

原発のない未来をつくるための東京宣言

今年1月、予想を超える1万1,500人以上が集い8項目の呼びかけを含む「原発のない世界のための横浜宣言」を採択し「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」は熱気に包まれながら幕を閉じました。その後、その熱気は消えることなく増幅し、毎週金曜日の首都圏反原発連合による再稼働反対官邸前デモへと引き継がれ、7月には「さようなら原発 1000万署名運動」による17万人の歴史的な大集会へと発展していきました。そして、その署名は820万筆を越え、ついには20万人が国会を包囲する、巨大な市民の運動にまで成長しました。

今、私たちは横浜での世界会議の成果とともに、この歴史的な脱原発運動のうねりを受け継ぎ、ここ東京に10カ国の市民が集いました。二回目の世界会議開催理由は、福島第一原発の事故から1年と9カ月を経たにもかかわらず「事故収束」とはほど遠い現状であるという事実を無視し、日本政府は原発の存続を前提とするかのような「原子力安全に関する閣僚会議」を福島の地で行ったからです。

福島では未だ16万人の人々が、故郷を追われ、基本的人権を奪われた状態にいます。また、多くの母子が放射能被曝の恐怖に直面し、子供たちは屋外で遊ぶことができず、明らかに通常のレベルを越える数の子どもたちに甲状腺異常が発生しています。

私たちは、その現実を直視し福島第一原発のような事故を二度と繰り返さないため、「Nuclear Free Now」のスローガンの下、「さようなら原発世界大集会」と「脱原発世界大行進2」、そして「市民ひろば」と密に連携して「脱原発世界会議2」を開催し、のべ5,500人以上の市民の参加をみました。また同時に、福島でもこれに連動して閣僚会議に対抗し「フクシマ・アクション・プロジェクト」と「脱原発をめざす首長会議」が開催され意味ある成果を残しています。

「脱原発世界会議2」においては、原子力を規制し、チェルノブイリから学び、脱原発社会をつくる、という三つの切り口で有意義な議論を行いました。

まず「原子力を規制する」というテーマから私たちは、現在の日本の原子力規制委員会が、政官産学が癒着する、いわゆる原子カムラから独立しているとは言い難く、国内外の市民社会が監視していく必要があること、そして、それは日本だけでなく、世界各国においても原子力規制当局を市民が規制していくメカニズムが必要であることを確認しました。

「チェルノブイリから学ぶ」というテーマでは、まずは現在安全基準とされる数値・年20ミリシーベルトを撤回し、上限を年1ミリシーベルトにもどすべきことを確認しました。そしてIAEAがチェルノブイリにおいて、被害を過小評価する役割を果たしたことを認識し、福島においても、除染や健康管理プロジェクトにおいて同様のことが行われることに対する強い懸念を被災者の方々と共有しました。日本政府や県はこうした懸念に応え、速やかに完全なる情報公開を実行すべきです。そして日本政府には子ども・被災者支援法に基づく支援計画の策定を急ぐ義務が

あることも確認しました。

最後に「脱原発社会の作り方」というテーマでは、脱原発社会とは単に「原発がない社会」ではなく、人、コミュニティ、職が大切にされ、省エネと再生可能エネルギーが普及する地方分散型の社会であるという視点で議論が進みました。

そして、このような文明の転換と言える変革によってこそ、地方自治が力を持ち、エネルギーが民主化され、若者が希望を持ち、子どもたちが元気に遊べ、男女が平等に活躍でき、安心して子どもを産むことができる社会が実現できるのだという認識を共有しました。

それは垂直型ではなく水平型、高エネルギーではなく低エネルギーの循環型社会であり、まさに命のリレーを絶やさず、持続可能な地球社会の実現でもあります。

具体的なプロセスとして「脱原発をめざす首長会議」のような自治体の長のネットワーク強化や「脱原発基本法」など法的規範構築の取り組みも重要です。世界の市民社会は、エネルギーシフトとこのような「脱原発社会」実現のために具体的な国際連帯行動を起こしていく必要があります。

放射能が国境を越える限りにおいて、ヒロシマ、ナガサキ、そしてフクシマは国境を越え共有されるべき悲劇の体験です。そして、これらの核体験は人類の未来に対する明確な警鐘であると言えます。だとすれば、当事国である日本の来る政権は、いかなる世論調査をみても脱原発こそが民意であることを真摯にとらえ、今までの政権がつくった「2030年代までの原発ゼロ」をさらに前倒しして実行すべきであり、間違っても後戻りさせてはならないことは自明です。それは、福島はもとより日本に暮らす全ての人々に対する責任であると同時に、人類の未来に対する責任でもあるからです。

皆さん、ここから原発のない未来のページを開きましょう。多くのお金や多くのモノや格差をつくる経済成長ではなく、一人一人の命やそれぞれの幸せやかけがえのない自然が大切にされる未来を、私たち自身の手でつくりあげましょう！

2012年12月16日

Nuclear Free Now 実行委員会共同代表

上原 公子 （「脱原発をめざす首長会議」事務局長、元国立市長）
鎌田 慧 （「さようなら原発1000万署名運動」呼びかけ人、ルポライター）
ミサオ・レッドウルフ（首都圏反原発連合）
吉岡 達也 （ピースボート共同代表）

参考資料

Nuclear Free Now スピーカー

- イレン・ブレー (弁護士／フランス)
- トーマス・ブリュアー (グリーンピース・ドイツの気候およびエネルギー部門長／ドイツ)
- ソフィ・カマル (プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域の県議会議員、ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党のメンバー／フランス)
- ジャック・シャルトン (ロクヴェール副市長、ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党のメンバーのメンバー／フランス)
- カリマ・デリ (欧州議会議員、ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党のメンバー／フランス)
- パスカル・デュラン (ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党の事務局長／フランス)
- クリストフ・エラン (IndependentWHO の活動家／フランス)
- オリビエ・フロロン (ヴォクリューズ県議会副議長、ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党のメンバー／フランス)
- ウヴェ・フリーシェ (物理学者、持続可能性分析戦略国際研究所 (IINAS) の科学ディレクター／ドイツ)
- ポール・ガンター (NGO ビヨンド・ニュークリア「原子炉監視プロジェクト」ディレクター／米国)
- キム・ヘジョン (環境運動連合エネルギー気候委員長、核のない社会のための共同行動共同執行委員長／韓国)
- アミー・クロンブラド (スウェーデンの女性組織リベラル・ウーマンメンバー、元地方議員／スウェーデン)
- 頼偉傑(ライ・ウェイチー) (台湾緑色公民行動連盟 (GCAA) の代表理事／台湾)
- アンドレイ・オザロフスキー (ベローナ財団所属の核問題専門家／リトアニア)
- クリストフ・ピストナー (エコ研究所 (Öko-Institut) の物理学者／ドイツ)
- ミカエル・ラビエ (再生可能エネルギー開発のためのサボイ協会 (ASDER) エネルギー情報センター担当／フランス)
- マイケル・シュナイダー (エネルギーと核政策に関する独立国際コンサルタント／フランス)
- ミランダ・シュラーズ (ベルリン自由大学環境政策研究所所長、比較政治学教授／ドイツ)
- エリック・シュルツ (ストラスブール市のヨーロッパ・エコロジー＝緑の党共同議長／フランス)
- エレン・シエムウエル (ポワトゥー＝シャラント地域の県議会議員、「エネルギー効率、再生可能エネルギー委員会」副委員長／フランス)
- ソー・ヒョンリム (グリーンピース東アジアの気候およびエネルギーに関するキャンペーン担当者／韓国)
- メロディ・テストイー («ラ・プロバンス」のジャーナリスト／フランス)
- ラインハルト・ウーリヒ (環境と反原発の活動家／ドイツ)
- アレクセイ・ヤブロコフ (ロシア科学アカデミー会員／ロシア)
- モニカ・ゾッペ (イタリア学術研究会臨床生理学研究所の生物学研究者／イタリア)

石地優	(プルサーマルを心配するふつうの若狭の民の会)
植田まき	(元高松市議、現在は立命館大学公共政策大学院で研究中)
上野千鶴子	(東京大学名誉教授、NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク (WAN) 理事長)
小笠原厚子	(あさこはうす)
加藤憲一	(小田原市長)
金子勝	(慶應義塾大学経済学部教授)
河合弘之	(弁護士、浜岡原発差止訴訟弁護団長)
後藤政志	(APAST 理事)
今大地はるみ	(敦賀市議会議員)
阪上武	(福島老朽原発を考える会代表)
佐藤栄佐久	(前福島県知事)
清水敏保	(上関原発を建てさせない祝島島民の会、山口県上関町議会議員)
アイリーン・美緒子・スミス	(環境ジャーナリスト、グリーン・アクション代表)
寺町みどり	(「女性を議会に 無党派・市民派ネットワーク」)
中手聖一	(子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク代表)
橋本典子	(上関原発を建てさせない祝島島民の会)
伴英幸	(原子力資料情報室共同代表)
藤波心	(タレント、高校生)
古屋将太	(環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 研究員)
松浦雅代	(原発がこわい女たちの会)
松下照幸	(森と暮らすどんぐり倶楽部代表、元美浜町議会議員)
満田夏花	(国際環境 NGO FoE Japan 理事、一橋大学非常勤講師)
山田幸司	(エネルギーシフト山形勉強会)
山田真	(子どもたちを放射能から守る全国小児科医ネットワーク)
吉岡達也	(Nuclear Free Now 共同代表、ピースボート共同代表)
吉田由布子	(「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク事務局長)
ミサオ・レッドウルフ	(Nuclear Free Now 共同代表、首都圏反原発連合)
渡辺瑛莉	(国際環境 NGO FoE Japan)

Nuclear Free Now 実行委員会

ピースボート、環境エネルギー政策研究所 (ISEP)、グリーン・アクション、原子力資料情報室、国際環境 NGO FoE Japan、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン、「さようなら原発」一千万人署名市民の会、首都圏反原発連合、earth garden、ウィメンズアクションネットワーク (WAN)、THE ATOMIC CAFE、ロックの会

提携：フクシマ・アクション・プロジェクト

協力：カトリック横浜教区・正義と平和協議会、国際協力 NGO センター (JANIC)、日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)、ピースボート US

賛同：「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク、パタゴニア日本支社、ほか多数